

事務事業評価表 平成24年度

政策 明日につながる産業の振興  
 施策 就業環境の整備  
 基本事業 就業機会の確保

事業名 ふるさと雇用再生事業 (フレキシブル支援センター事業)

[0915]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	福祉課	事業終了年度	平成23年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>この事業により 市内の雇用を創出する。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>NPO法人に委託し、高齢者、障がい者、児童等のカテゴリーにこだわらない「多世代交流型・共生型」センターを設置し、そのセンターで働く失業者を雇用する。</p>
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市民	人	121,987	122,138	121,705	
対象指標2						
活動指標1	委託金額	千円	6,965	15,049	17,864	
活動指標2	センター数	箇所	1	1	1	
成果指標1	雇用者数	人	5	5	4	
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	6,965	15,049	17,864	0
正職員人件費 (B)		千円	1,660	1,612	1,605	0
総事業費 (A) + (B)		千円	8,625	16,661	19,469	0

費用内訳	
23年度	委託料 17,864千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	国からのふるさと雇用再生特別交付金により、北海道において造成された基金を用いて、地域の安定的な雇用の創出を図ることを目的に、市内の実情に応じた事業を実施する。	事業を取り巻く環境変化	現下の雇用情勢は非常に厳しい。また、今までは高齢者、障がい者、児童等に関する事業は、各分野で個別に行われてきたところであるが、これらのカテゴリーにこだわらない「多世代交流型・共生型」センターが注目されており、今後益々設置が進んでいくと想定される。
--------	---	-------------	---

## 23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

現下の雇用失業情勢が厳しい局面にある中で、地域の実情や創意工夫に基づき、地域の安定的な雇用機会の創出を図ることが目的であるため。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

この事業の実施により、失業者の雇用創出につながる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

4名の雇用により、地域住民等の受け入れ、事業、イベントの実施を行った。センターの設置により、高齢者、障がい者などあらゆる地域住民の交流機会を増やすことができた。前年度雇用していた1名については、別途介護職として就労が決まった。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

高齢者、障がい者、児童等のカテゴリーにこだわらない「多世代交流型・共生型」センター設置と4名の雇用により、地域交流を促進しているが、地域の中で自発的、リーダー的な存在が出てくれば、さらに交流は広まるものと思われる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

失業者雇用にかかる事業の実施であり、予算のほとんどがその人件費であるため。